

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 財務部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 財務部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	927,183	968,202	1,222,199
経常利益 (百万円)	14,592	18,000	21,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,451	11,870	13,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,320	16,455	11,440
純資産額 (百万円)	204,279	235,870	213,848
総資産額 (百万円)	686,039	716,282	663,727
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	141.12	172.00	207.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	121.38	152.20	177.78
自己資本比率 (%)	29.75	32.91	32.19

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.19	67.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における医療用医薬品市場は、2019年10月に消費税率引き上げに伴う薬価改定が行われ、2.40%の薬価基準引き下げが実施されました。当社においては薬価改定の影響を受けたものの、がん治療薬などの新薬、スペシャリティ医薬品、稀少疾病用医薬品の売上の伸長に加えて、初診受付サービスをはじめとする顧客支援システムの拡大により順調に推移しました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関が抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案や地域包括ケアシステム構築への貢献など幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ体となって推進しております。また、物流の高機能化、配送回数最適化、共創未来ファーマ製品によるジェネリック医薬品の集約化など収益性の向上のための施策にも取り組んでおります。

共創未来ファーマ製品については、2019年12月に1成分2品目を新たに発売するなど、引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品の安定供給とともに製品ラインナップの拡充につとめ、2019年12月末時点での販売製品は76成分164品目となっております。

当第3四半期の連結業績は、売上高968,202百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益13,226百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益18,000百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,870百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

なお、当社連結子会社である東邦薬品株式会社は2019年11月27日に、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社は、東邦薬品株式会社とともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、引き続き、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、初診受付サービスや、薬局本部システム『ミザル』（ENIF本部から改称）、ENIFvoice SP+A、ENIFvoice Coreなどの当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。また、薬局本部システム『ミザル』の活用による最適配送回数の実現に向けた施策の推進や薬局共創未来の会員との関係強化に取り組むなど事業基盤の強化にも努めました。その結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は931,788百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は13,605百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を引き続き進めるとともに、ENIFvoice SP+AやENIFvoice Core、薬局本部システム『ミザル』などの顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化や標準化による収益性の改善に取り組みました。また、薬局の機能変化に向けた施策として病院研修をはじめとする研修制度のさらなる充実も図っております。その結果、売上高は72,216百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,782百万円（前年同期比128.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は191百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比58.0%減）、情報機器販売事業においては、売上高は958百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント損失（営業損失）は38百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、518,995百万円となりました。これは、現金及び預金が5,418百万円、受取手形及び売掛金が32,322百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、197,286百万円となりました。これは、投資有価証券が9,359百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、716,282百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、429,624百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37,779百万円増加し、1年内償還予定の社債が7,955百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、50,786百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,832百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、480,411百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、235,870百万円となりました。これは、利益剰余金が9,443百万円、その他有価証券評価差額金が4,584百万円それぞれ増加し、さらに自己株式が7,291百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった九州東邦株の延岡営業所の新設につきましては、2019年5月に完了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		78,270		10,649		46,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,996,500		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,175,500	701,755	
単元未満株式	普通株式 60,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		701,755	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	7,996,500		7,996,500	10.22
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 北陸東邦株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		8,034,500		8,034,500	10.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 関西エリア担当	取締役副社長	藤本 茂	2019年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,607	85,026
受取手形及び売掛金	287,205	319,528
有価証券	-	10
商品及び製品	78,590	78,180
その他	34,233	36,433
貸倒引当金	209	182
流動資産合計	479,427	518,995
固定資産		
有形固定資産	89,095	93,548
無形固定資産		
のれん	1,360	927
その他	2,620	2,663
無形固定資産合計	3,981	3,591
投資その他の資産		
投資有価証券	80,676	90,036
その他	13,080	12,580
貸倒引当金	2,533	2,470
投資その他の資産合計	91,222	100,146
固定資産合計	184,299	197,286
資産合計	663,727	716,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,322	412,102
短期借入金	586	613
1年内償還予定の社債	7,955	-
未払法人税等	4,204	2,337
賞与引当金	3,428	1,642
役員賞与引当金	71	53
返品調整引当金	349	387
資産除去債務	25	-
その他	9,321	12,488
流動負債合計	400,265	429,624
固定負債		
社債	20,083	20,068
長期借入金	5,594	5,429
退職給付に係る負債	1,986	2,036
資産除去債務	1,094	1,136
負ののれん	7	-
その他	20,845	22,115
固定負債合計	49,612	50,786
負債合計	449,878	480,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	48,566	49,271
利益剰余金	151,943	161,386
自己株式	20,257	12,965
株主資本合計	190,902	208,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,285	31,869
土地再評価差額金	4,507	4,507
その他の包括利益累計額合計	22,777	27,362
新株予約権	168	167
純資産合計	213,848	235,870
負債純資産合計	663,727	716,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	927,183	968,202
売上原価	845,007	881,426
売上総利益	82,176	86,776
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,671	34,903
賞与引当金繰入額	1,690	1,632
役員賞与引当金繰入額	51	53
退職給付費用	167	173
福利厚生費	5,998	6,069
車両費	905	824
貸倒引当金繰入額	27	59
減価償却費	3,388	4,078
のれん償却額	1,199	487
賃借料	5,360	5,850
租税公課	1,308	1,598
仮払消費税の未控除費用	3,924	4,290
その他	13,265	13,648
販売費及び一般管理費合計	71,905	73,550
営業利益	10,270	13,226
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	1,115	1,163
受取手数料	2,363	2,409
負ののれん償却額	14	7
持分法による投資利益	35	64
その他	1,143	1,350
営業外収益合計	4,734	5,050
営業外費用		
支払利息	22	22
不動産賃貸費用	203	193
その他	186	60
営業外費用合計	412	276
経常利益	14,592	18,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	15
投資有価証券売却益	0	65
その他	1	15
特別利益合計	20	96
特別損失		
固定資産処分損	58	46
減損損失	68	107
関係会社株式評価損	-	53
その他	12	33
特別損失合計	140	241
税金等調整前四半期純利益	14,472	17,854
法人税、住民税及び事業税	4,207	5,829
法人税等調整額	813	154
法人税等合計	5,020	5,983
四半期純利益	9,451	11,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,451	11,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,451	11,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,132	4,536
持分法適用会社に対する持分相当額	0	47
その他の包括利益合計	2,131	4,584
四半期包括利益	7,320	16,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,320	16,455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,388百万円	4,078百万円
のれんの償却額	1,199百万円	487百万円
負ののれんの償却額	14百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	15	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	998	15	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,022	15	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,405	20	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年11月7日取締役会決議による1株当たり配当額には持株会社移行10周年記念配当5円が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	856,834	69,443	234	671	927,183		927,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,921	230		183	36,335	36,335	
計	892,755	69,674	234	855	963,519	36,335	927,183
セグメント利益又は損失()	10,976	781	61	93	11,725	1,454	10,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	895,312	72,027	191	671	968,202		968,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,475	188		286	36,951	36,951	
計	931,788	72,216	191	958	1,005,153	36,951	968,202
セグメント利益又は損失()	13,605	1,782	25	38	15,374	2,148	13,226

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	141円12銭	172円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,451	11,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,451	11,870
普通株式の期中平均株式数(株)	66,973,075	69,016,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	121円38銭	152円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	17	14
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(17)	(14)
普通株式増加数(株)	10,755,937	8,884,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,405百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。